

令和6年度 第1回 久留米市上下水道事業運営審議会

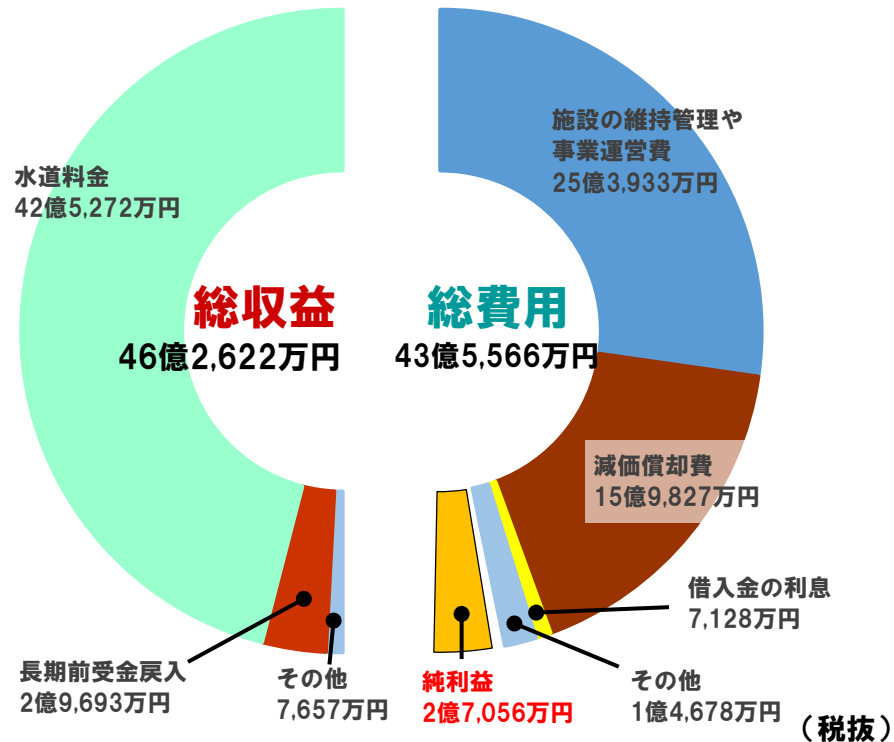
令和5年度 決算報告

令和5年度 水道事業会計 決算

水道水をつくるための収入と支出

収益的収支

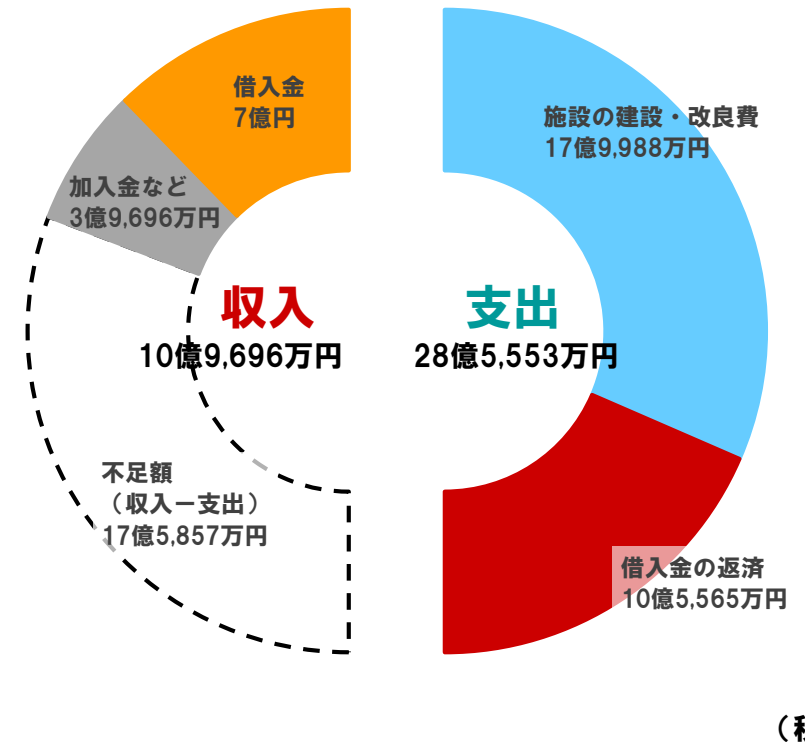
水道料金などの総収益46億2,622万円に対し、総費用は43億5,566万円で、純利益は2億7,056万円となりました。この全額と繰越利益から3億円を将来の借入金返済のために積み立てました。



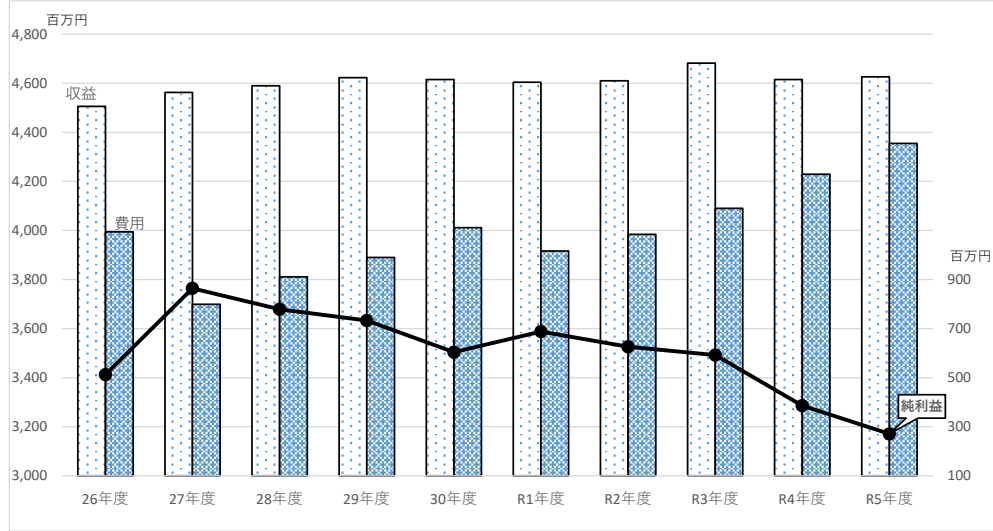
水道施設を整備するための収入と支出

資本的収支

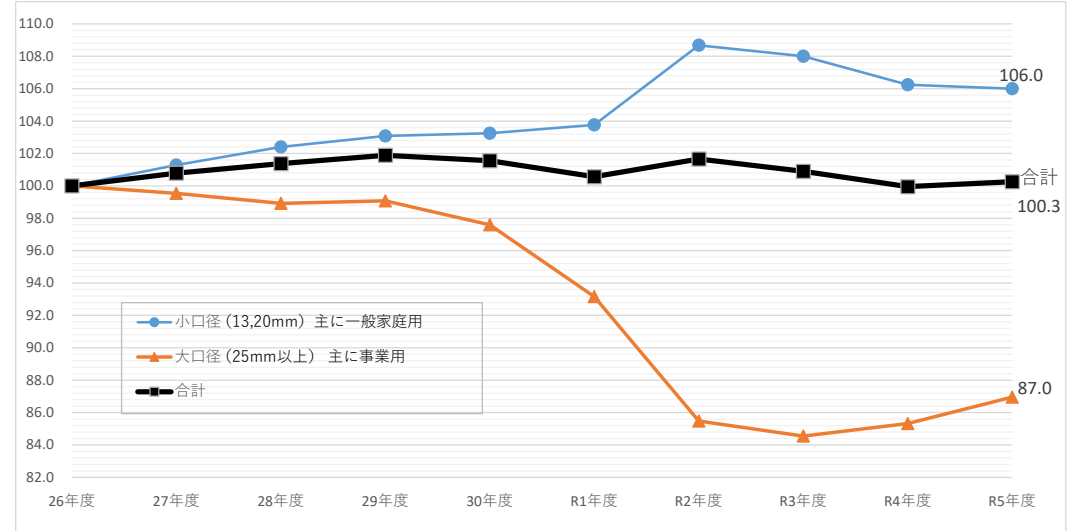
水道管の敷設や水道施設の耐震化工事などの経費とその財源です。収入の不足分は、借入金返済のために積み立てた資金などで補っています。



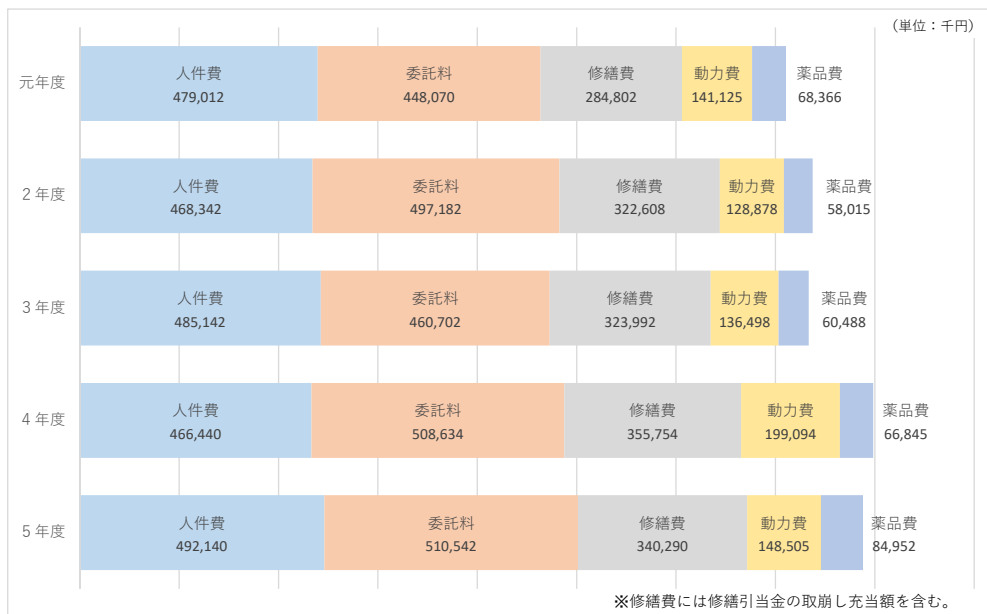
【収益、費用及び純利益の長期推移】



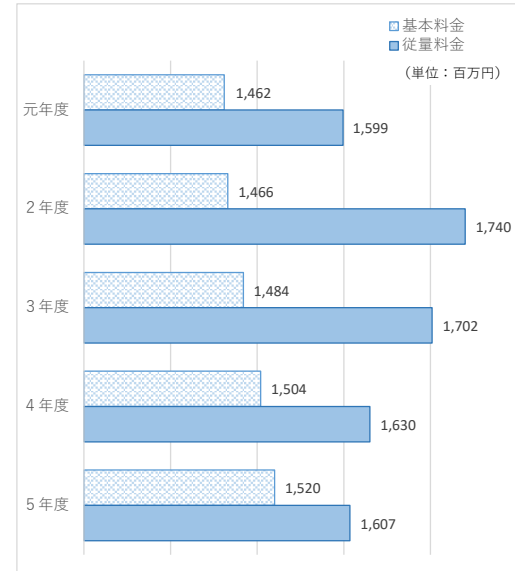
【口径別の料金収入推移】(H26年度=100)



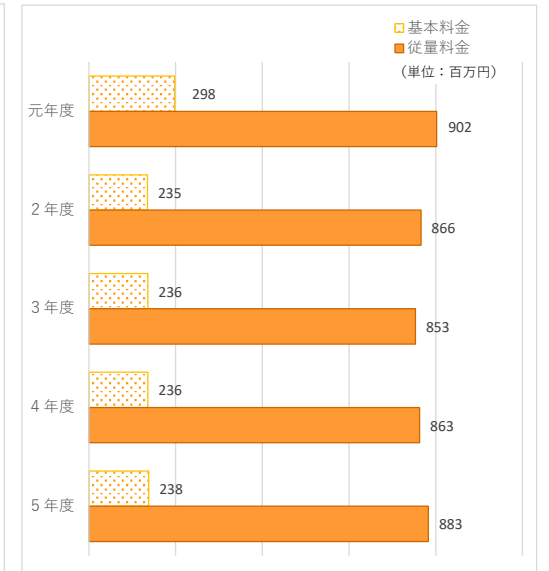
【主な営業費用(節別)の推移】



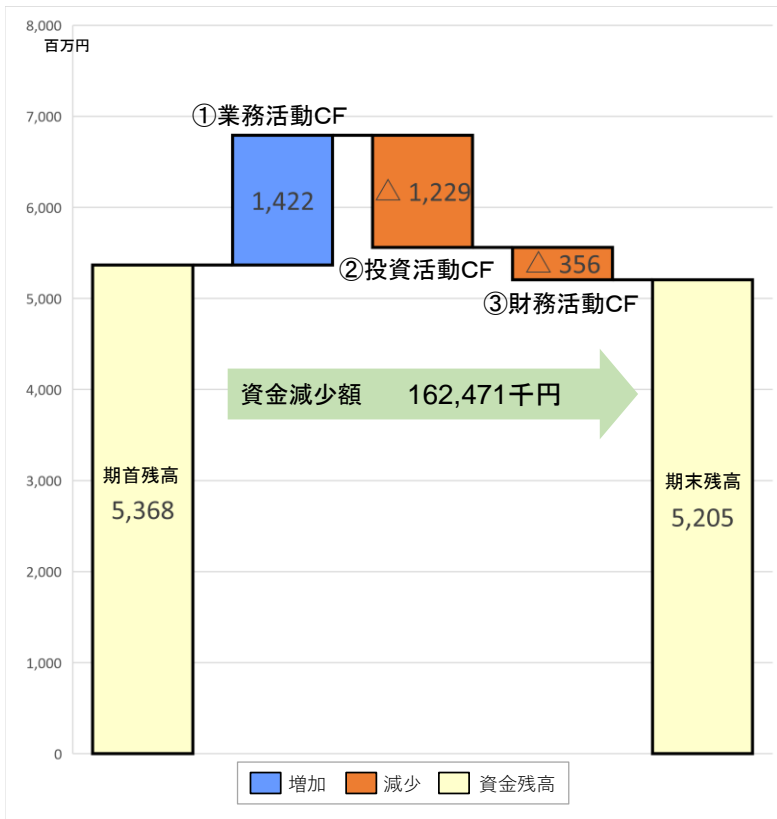
【基本料金と従量料金の推移】小口径(13.2mm)



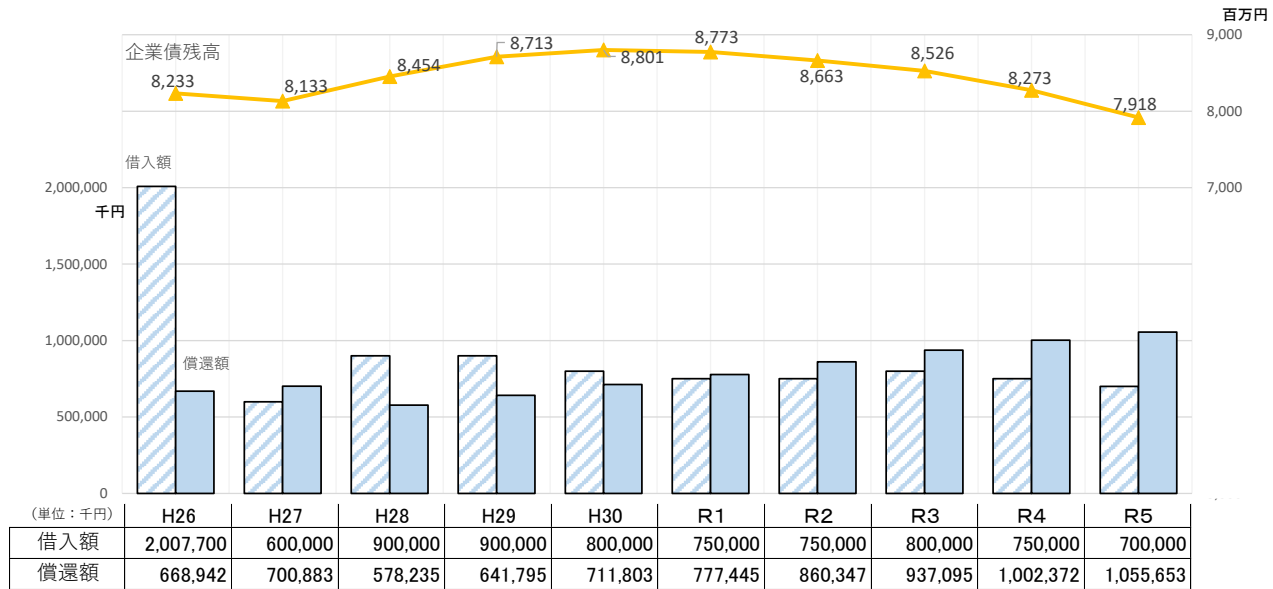
【基本料金と従量料金の推移】大口徑(25mm以上)



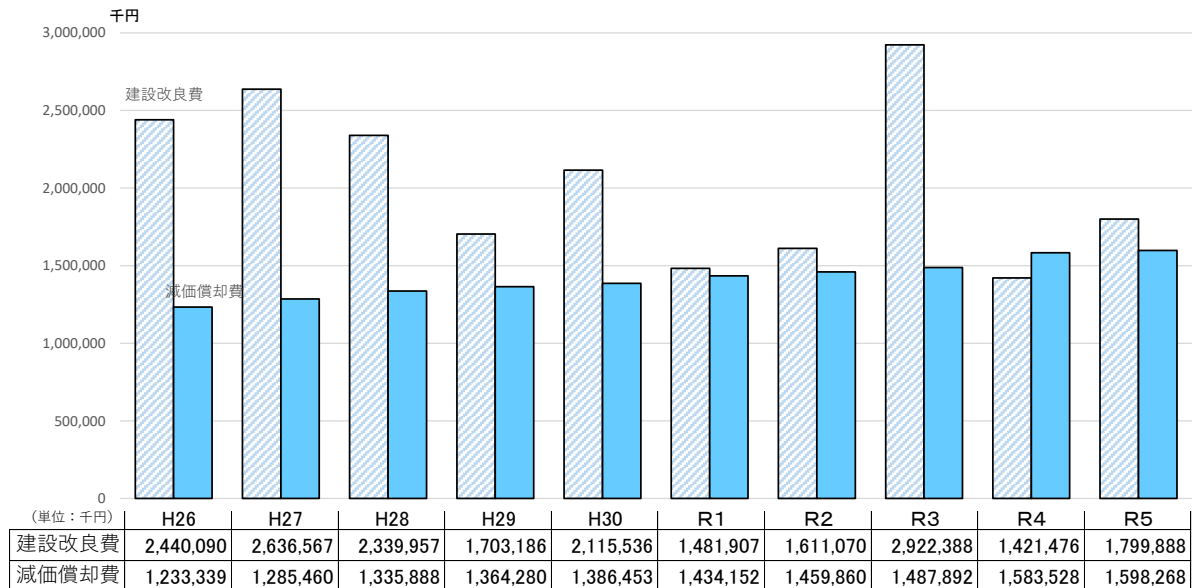
【令和5年度キャッシュ・フローの状況】



【企業債の借入額・償還額及び残高の推移】



【建設改良費及び減価償却費の推移】



○給水原価分析

・ 1 m³当たり供給単価及び給水原価内訳表

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有収水量		24,919,327 m ³			24,591,669 m ³			24,570,777 m ³		
供給単価	水道料金	金額(千円)	構成比(%)	1 m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1 m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1 m ³ 当り(円)
				4,279,984	100.0	171.75	4,239,470	100.0	172.39	4,252,726
給水原価	職員給与費	455,673	11.9	18.29	478,708	12.2	19.47	554,586	13.9	22.57
	動力費	136,498	3.6	5.48	199,094	5.1	8.10	148,505	3.7	6.04
	減価償却費	1,219,795	31.9	48.95	1,295,488	32.8	52.68	1,301,331	32.4	52.96
	支払利息	82,585	2.2	3.31	75,498	1.9	3.07	71,276	1.8	2.90
	受水費等	834,495	21.9	33.49	833,083	21.2	33.88	860,669	21.5	35.03
	その他	1,088,058	28.5	43.66	1,054,161	26.8	42.87	1,067,269	26.7	43.44
	計		3,817,104	100.0	153.18	3,936,032	100.0	160.07	4,003,636	100.0
供給単価		112.12			107.70			106.22		
給水原価										

※ 1 m³当り供給単価 = 水道料金 ÷ 有収水量

※ 1 m³当り給水原価 = { 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価) } ÷ 有収水量

※ 職員給与費は、職員の給料・手当（児童手当を除く。）・法定福利費・退職給付費を計上。

※ 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した金額を計上。

水道事業の経営分析(経営指標)

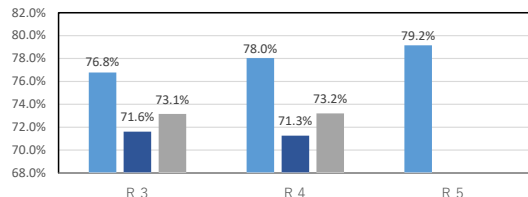
久留米市 類似団体 全国平均

※類似団体の区分及び平均値、全国平均は「地方公営企業年鑑」「経営比較分析表(総務省)の末端給水事業の数値を用いて算出している。

(1)長期的健全性

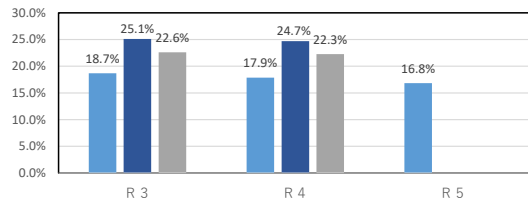
①自己資本構成比率

自己資本(資本金、剰余金及び繰延収益)が総資本に占める割合。事業経営の安定化のためには、数値が高い方がよい。



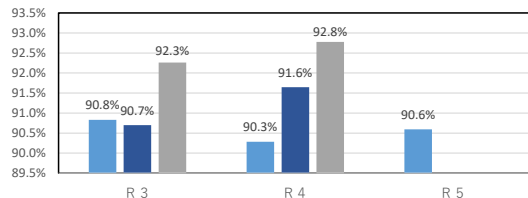
②固定負債構成比率

固定負債が総資本に占める割合。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方がよい。



③固定資産対長期資本比率

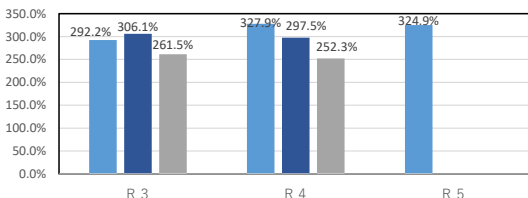
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合。この比率が100%を超える場合は、短期的に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。



(2)短期支払能力

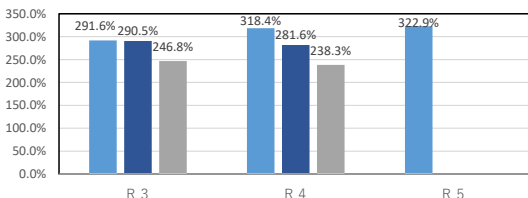
①流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。高いほど良好とされ、100%を下回る場合は、不良債権の発生を意味する。



②当座比率

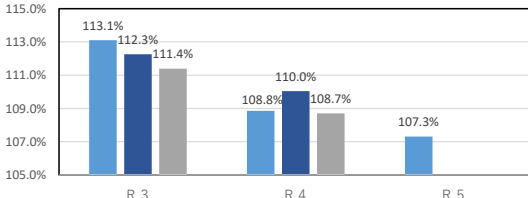
支払義務としての流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。100%以上が望ましく、高い方がよいとされる。



(3)利益率・収益性

①経常収支比率

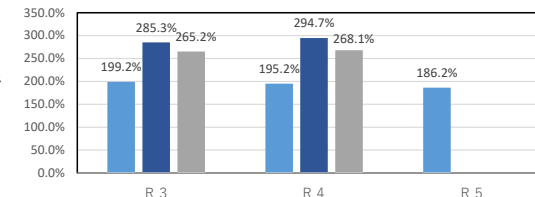
給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。高いほど良い。



(4)企業債関係

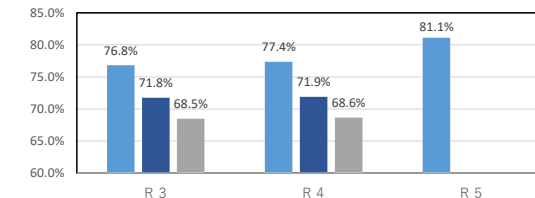
①企業債残高対給水収益

給水収益に対する企業債残高の割合。企業債残高の規模を表す指標で、低い方がよい。



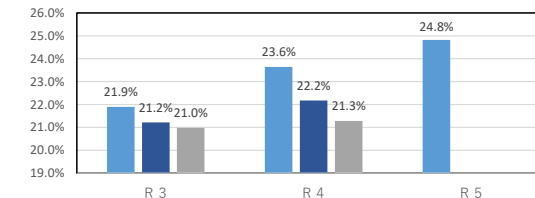
②企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資とのバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があると言える。この比率が100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。



③企業債償還元金対料金収入比率

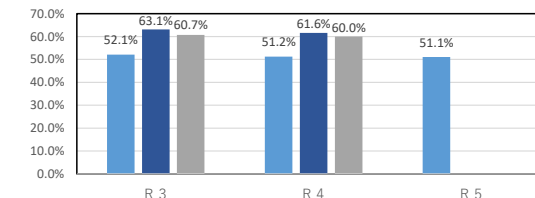
企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示す。比率が低いほど良いとされる。



(5)施設の有効活用、老朽化の状況

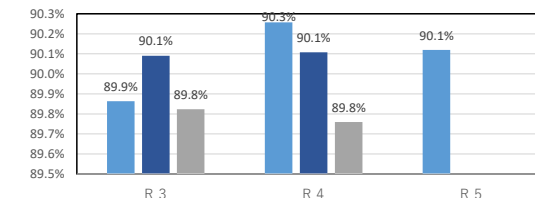
①施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。



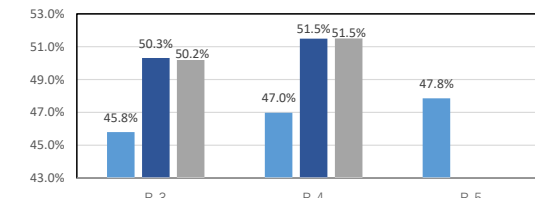
②有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。



③有形固定資産減価償却率

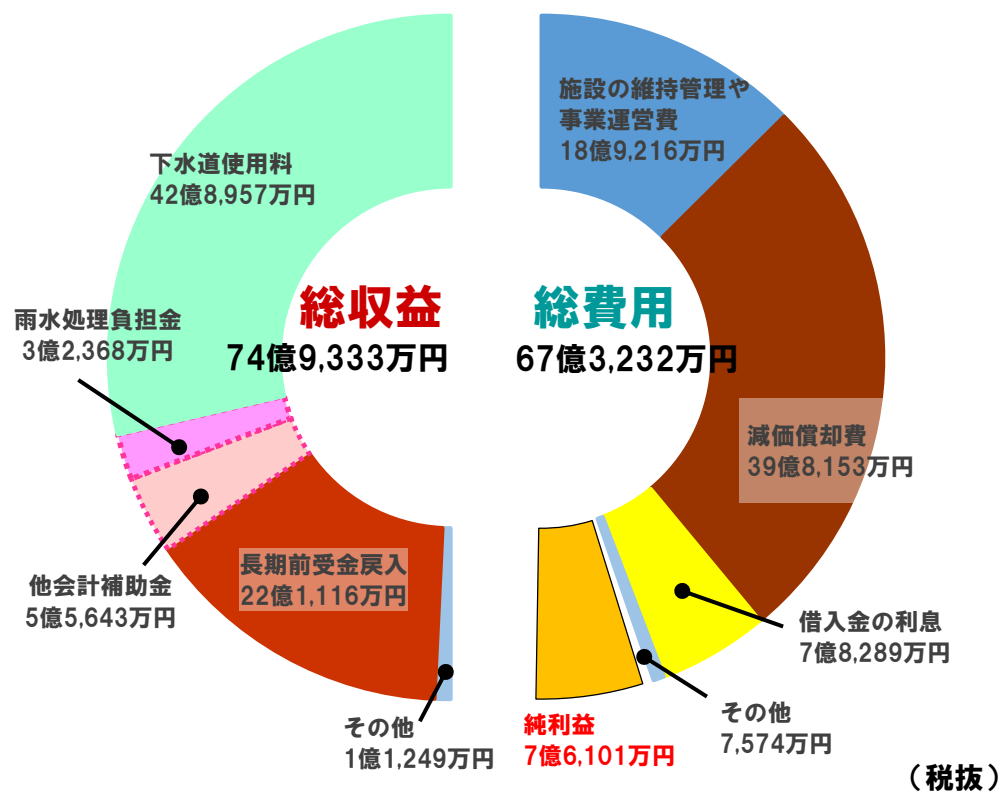
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、低い方がよいとされる。



令和5年度 下水道事業会計 決算

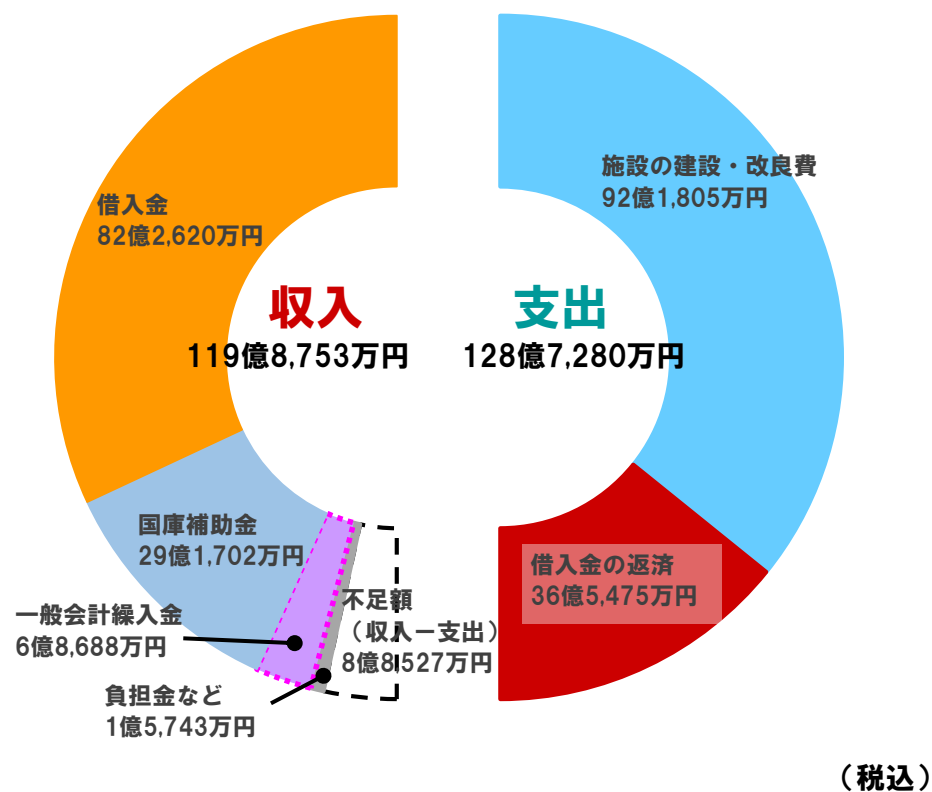
下水（汚水と雨水）を処理するための収入と支出 収益的収支

下水道使用料などの総収益74億9,333万円に対し、総費用は67億3,232万円で、純利益は7億6,101万円となりました。この金額と繰越利益から7億7,000万円を将来の借入金返済のために積み立てました。

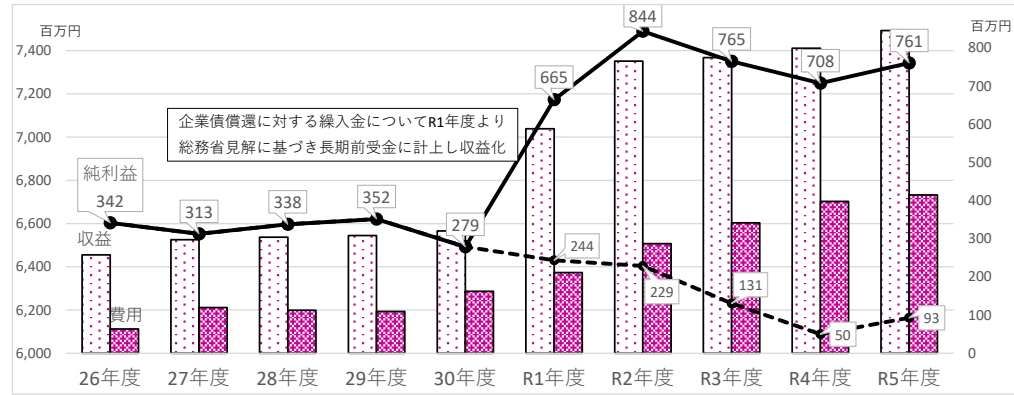


下水道施設を整備するための収入と支出 資本的収支

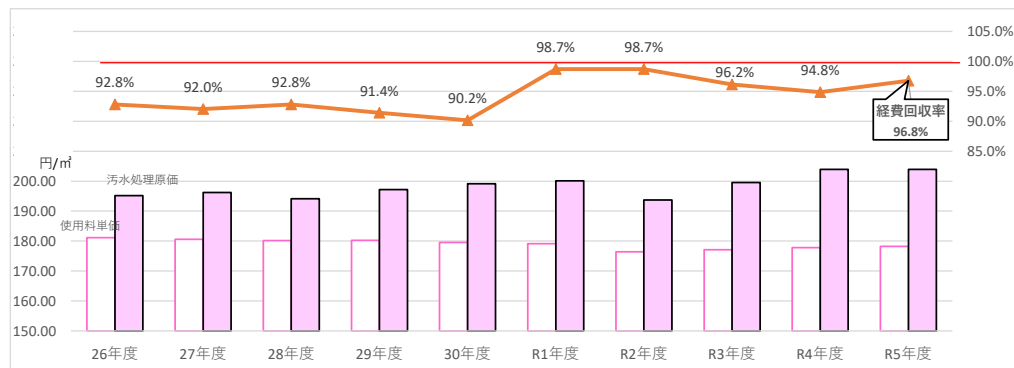
下水道管の敷設や下水道施設の耐震化工事などの経費とその財源です。収入の不足分は、借入金返済のために積み立てた資金などで補てんしています。



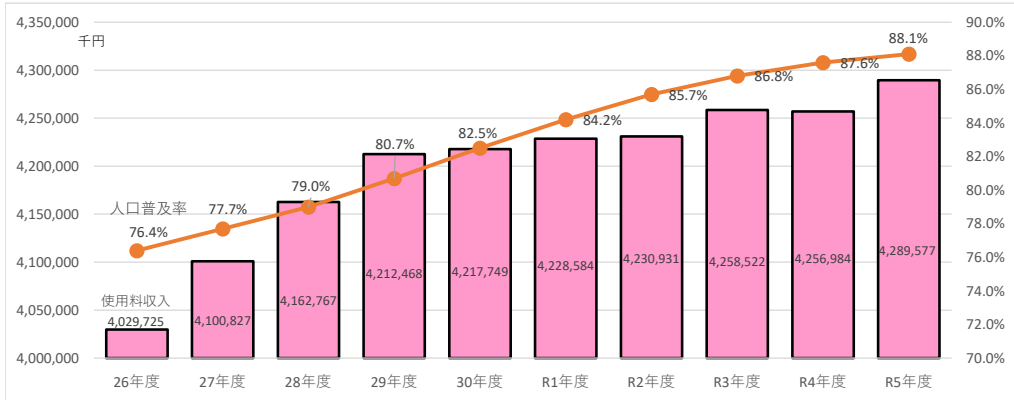
【収益、費用及び純利益の長期推移】



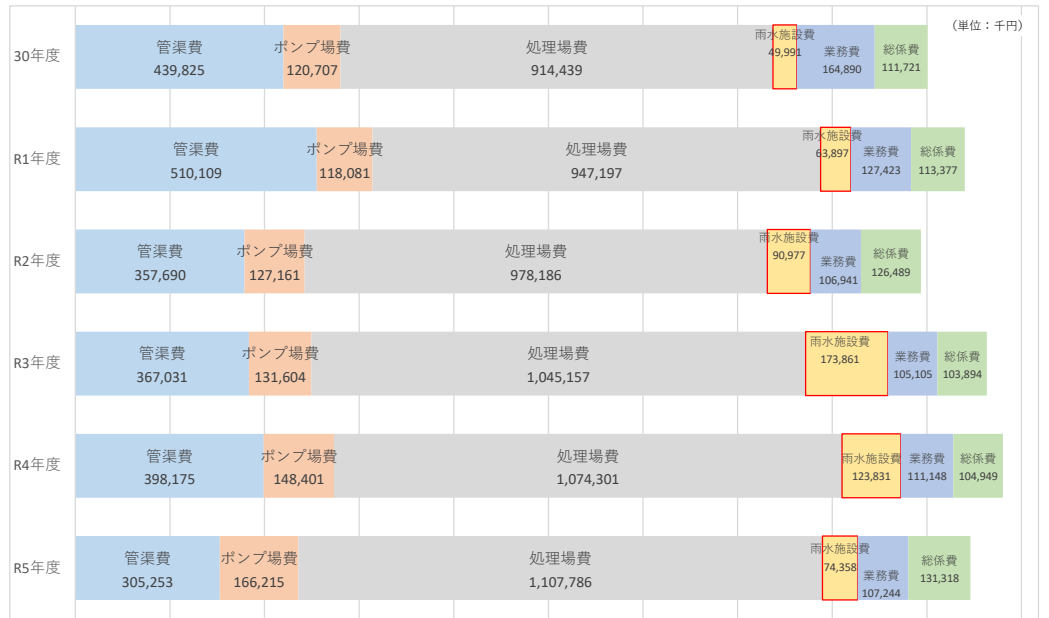
【経費回収率の長期推移】



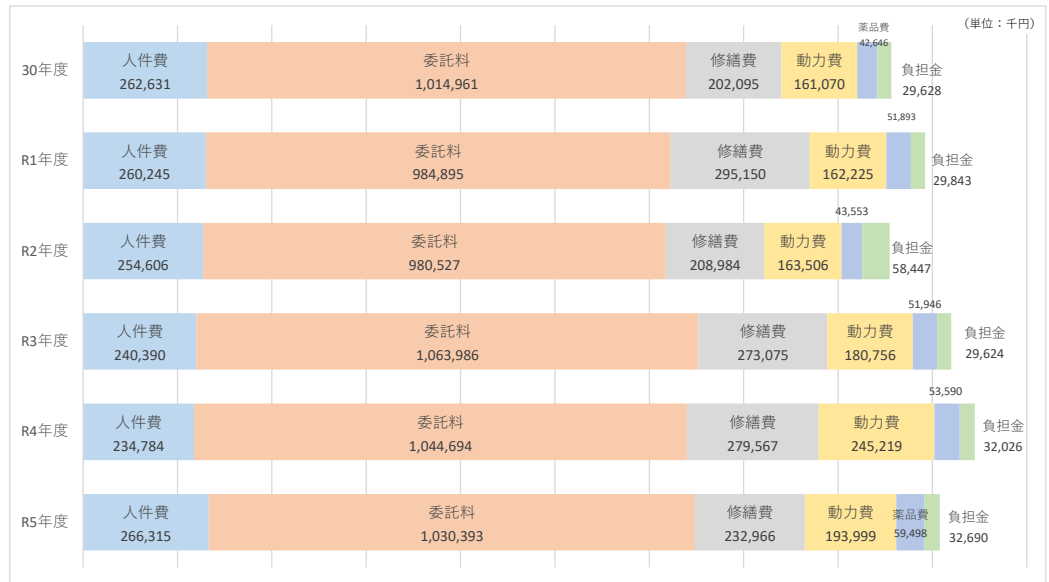
【下水道使用料収入と人口普及率の推移】



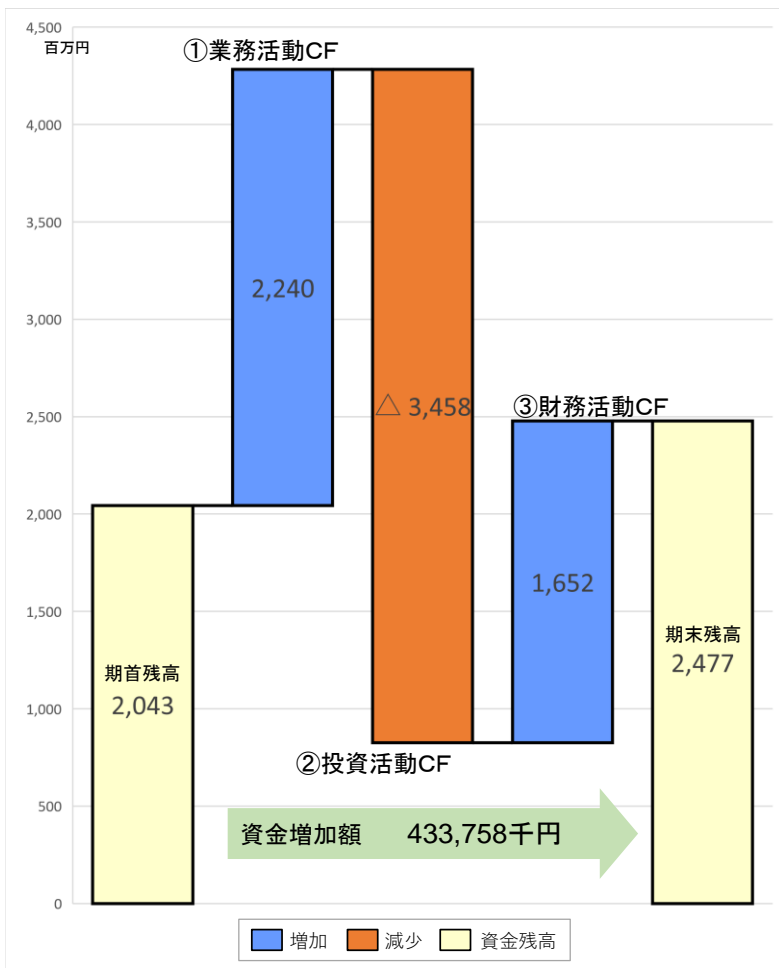
【営業費用の内訳(目別)推移】



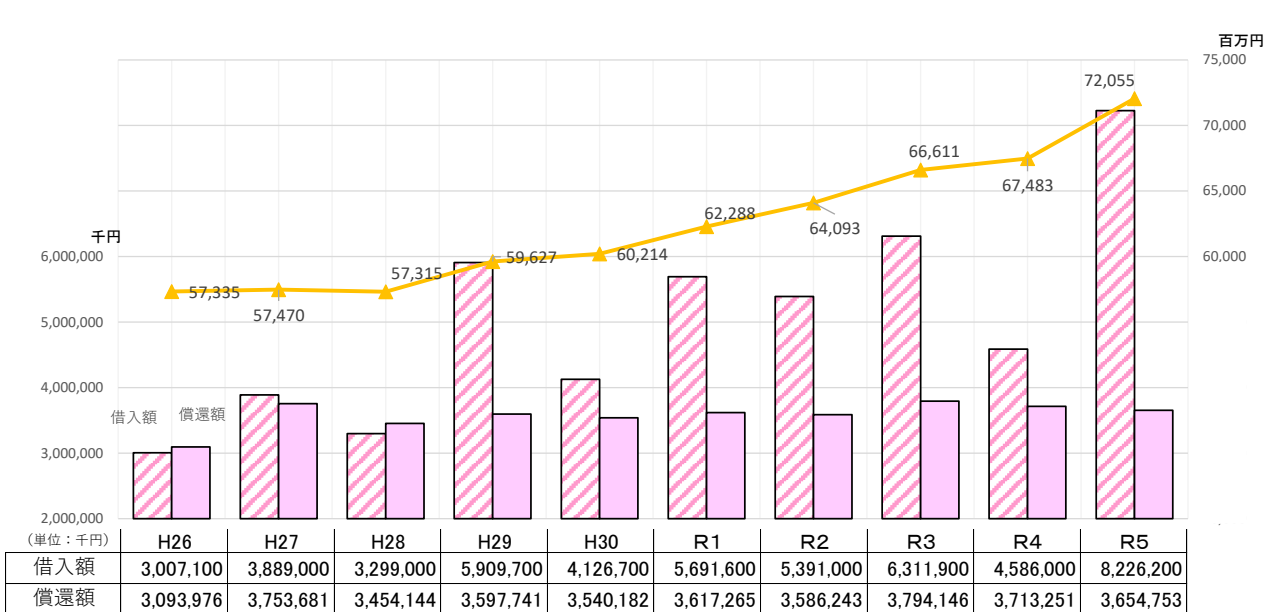
【営業費用の内訳(節別)推移】



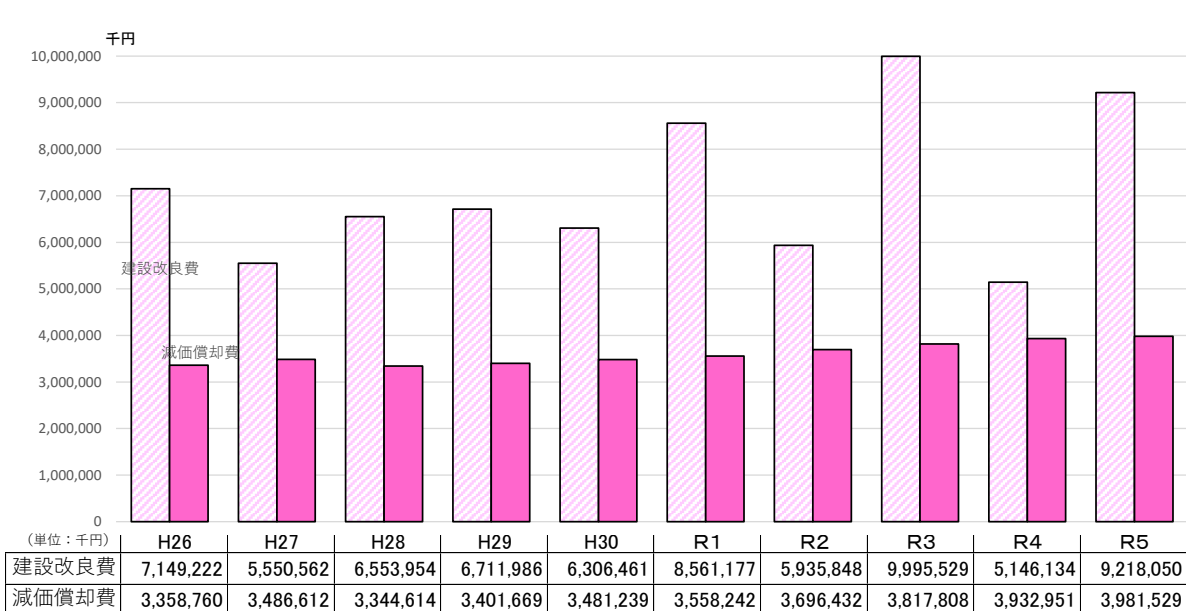
【令和5年度キャッシュ・フローの状況】



【企業債の借入額・償還額及び残高の推移】



【建設改良費及び減価償却費の推移】



○汚水処理原価分析

・ 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価内訳表

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有 収 水 量		24,042,195 m ³			23,944,630 m ³			24,067,522 m ³		
使用料単価	下水道使用料	金額(千円)	構成比(%)	1 m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1 m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1 m ³ 当り(円)
		4,258,522	100.0	177.13	4,256,984	100.0	177.78	4,289,577	100.0	178.23
汚水処理 原 価	管 渠 費	355,081	8.0	14.77	390,236	8.6	16.30	302,008	6.8	12.55
	ポ ン プ 場 費	120,501	2.7	5.01	137,910	3.1	5.76	156,313	3.5	6.49
	処 理 場 費	1,017,260	23.0	42.31	1,049,614	23.4	43.84	1,082,953	24.4	45.00
	そ の 他 維持管理費	218,572	5.0	9.09	181,929	4.1	7.60	205,737	4.6	8.55
	支 払 利 息 等	683,310	15.4	28.42	642,231	14.3	26.82	626,905	14.1	26.05
	減 価 償 却 費	2,034,180	45.9	84.61	2,086,784	46.5	87.15	2,070,395	46.6	86.02
	計	4,428,904	100.0	184.21	4,488,704	100.0	187.47	4,444,311	100.0	184.66
使用料単価 汚水処理原価		96.2			94.8			96.5		

※ 1 m³当り使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

※ 1 m³当り汚水処理原価 = { 経常費用 - (雨水処理及び分流式経費等) } ÷ 有収水量

※減価償却費は長期前受金戻入額（使用料で賄うべき資産に係るもの）を控除した金額を計上。

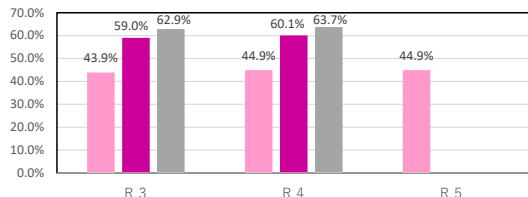
下水道事業の経営分析(経営指標)

久米市 類似団体 全国平均
 ※類似団体の区分及び平均値、全国平均は「地方公営企業年鑑」・「経営比較分析表(総務省)」の公共下水道の数値を用いて算出している。

(1) 長期的健全性

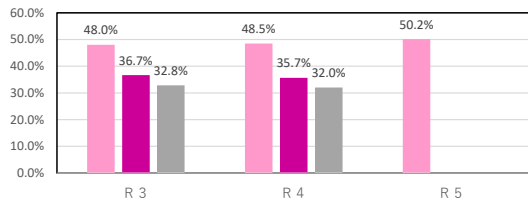
① 自己資本構成比率

自己資本(資本金、剰余金及び繰延収益)が総資本に占める割合。事業経営の安定化のためには、数値が高い方がよい。



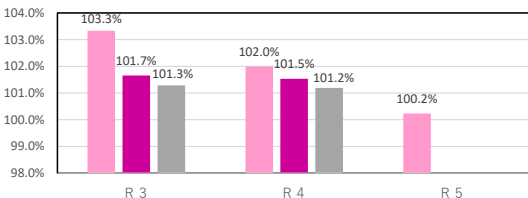
② 固定負債構成比率

固定負債が総資本に占める割合。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方がよい。



③ 固定資産対長期資本比率

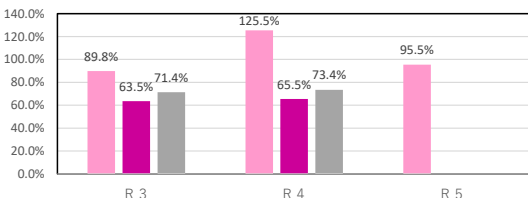
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合。この比率が100%を超える場合は、短期的に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。



(2) 短期支払能力

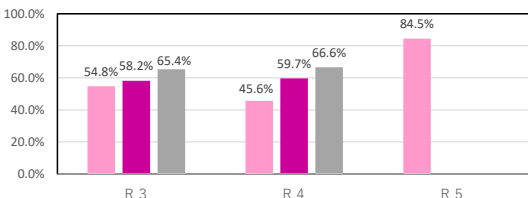
① 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく比率は低くなる。



② 当座比率

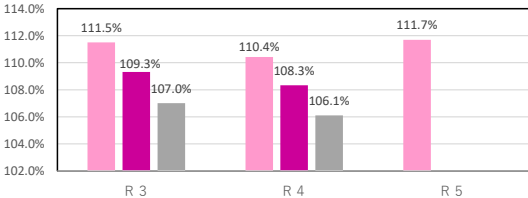
流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。100%以上が望ましく、高い方がよいとされる。



(3) 利益率・収益性

① 経常収支比率

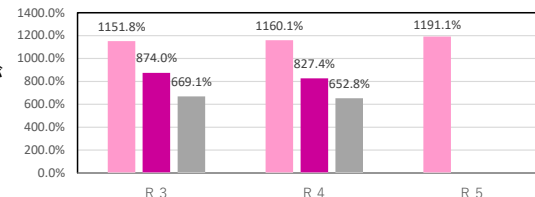
給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。高いほど良い。



(4) 企業債関係

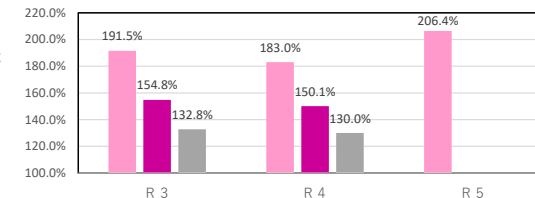
① 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合。企業債残高の規模を表す指標で、低い方がよい。



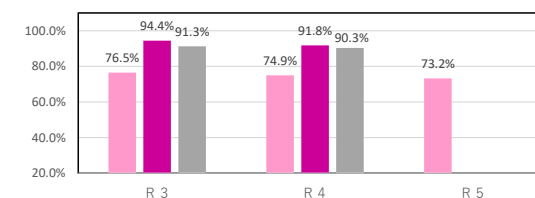
② 企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資とのバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があると言える。この比率が100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。



③ 企業債償還元金対料金収入比率

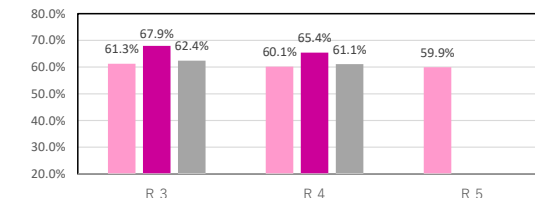
企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示す。比率が低いほど良いとされる。



(5) 施設の有効活用、老朽化の状況

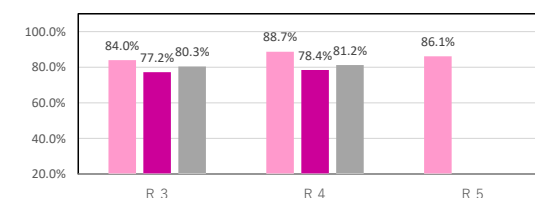
① 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。



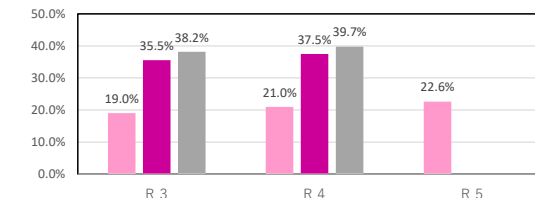
② 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。



③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、低い方がよいとされる。



○下水道事業会計 汚水・雨水別 財源区分

(税抜、単位 千円)

		令和3年度				令和4年度				令和5年度			
項目		汚水処理	雨水処理	その他	計	汚水処理	雨水処理	その他	計	汚水処理	雨水処理	その他	計
収益的収入	下水道使用料	4,258,522	0	0	4,258,522	4,256,984	0	0	4,256,984	4,289,577	0	0	4,289,577
* 繰入金	雨水処理負担金	0	388,426	0	388,426	0	333,703	0	333,703	0	323,685	0	323,685
	他会計補助金	0	0	455,355	455,355	0	0	506,222	506,222	0	0	556,434	556,434
	長期前受金戻入	2,116,640	0	0	2,116,640	2,189,789	0	0	2,189,789	2,211,160	0	0	2,211,160
	その他の収入	139,571	0	0	139,571	108,658	0	0	108,658	98,290	0	0	98,290
営業収入+営業外収入 計		6,514,733	388,426	455,355	7,358,514	6,555,431	333,703	506,222	7,395,356	6,599,027	323,685	556,434	7,479,146
収益的支出	管渠費	355,081	142,685	0	497,766	390,236	98,245	0	488,481	302,008	48,005	0	350,013
	ポンプ場費	120,501	47,071	7,160	174,732	137,910	36,472	7,544	181,926	156,313	31,744	7,756	195,813
	処理場費	1,017,260	0	27,898	1,045,158	1,049,614	0	24,687	1,074,301	1,082,953	0	24,833	1,107,786
	総係費等	218,572	0	22,670	241,242	181,929	0	56,175	238,104	205,737	0	57,838	263,575
	企業債等利息	617,996	51,780	119,380	789,156	621,877	52,104	87,426	761,407	612,741	77,207	92,874	782,822
	減価償却費	3,236,789	146,890	434,128	3,817,807	3,455,679	146,882	330,390	3,932,951	3,453,019	155,377	373,133	3,981,529
	資産減耗費等	33,507	0	0	33,507	20,354	0	0	20,354	14,164	0	0	14,164
営業費用+営業外費用 計		5,599,706	388,426	611,236	6,599,368	5,857,599	333,703	506,222	6,697,524	5,826,935	312,333	556,434	6,695,702

※雨水処理に要する経費については、「公共下水道事業繰出基準の運用について」（昭和56年6月5日自治準企第153号通知）に基づき算定

- ①管渠、ポンプ場、処理場の各施設の機能が雨水処理用、汚水処理用に特定されているものは各々当該施設に係る経費の割合で区分する。
- ②施設の機能が雨水処理と汚水処理に共通するものは、①の割合を加重平均して得た割合で区分する。